

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【事業年度】 第38期(自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 主計

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村 裕史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村 裕史

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)
ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋一丁目17番8号
NBF池袋シティビル9F)
ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪府中央区石町一丁目2番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月
売上高 (千円)	10,198,137	10,169,165	10,487,234	9,926,482	9,519,701
経常利益 (千円)	278,851	216,481	144,197	97,722	115,683
当期純利益 (千円)	166,829	159,882	75,618	44,863	58,866
純資産額 (千円)	1,681,775	2,093,411	2,069,427	2,052,008	2,050,535
総資産額 (千円)	4,599,152	5,263,107	5,225,426	4,670,397	4,521,857
1株当たり純資産額 (円)	525.28	569.72	568.92	564.13	563.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.13	49.63	20.62	12.33	16.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.6	39.8	39.6	43.9	45.3
自己資本利益率 (%)	10.3	8.5	3.6	2.2	2.9
株価収益率 (倍)		16.9	25.0	27.2	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,151	602,304	260,319	195,308	256,817
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,604	40,935	182,741	127,299	114,246
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,746	34,334	198,833	43,679	71,307
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	554,706	1,150,409	1,029,153	662,865	734,127
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	205〔58〕	207〔55〕	222〔52〕	224〔67〕	240〔61〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は平成18年4月18日付でジャスダック証券取引所に新規公開しておりますので、第34期につきましては記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員2名は含んでおりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月
売上高 (千円)	10,209,765	10,183,092	10,336,461	9,917,298	9,525,109
経常利益 (千円)	274,084	210,850	136,049	122,160	96,447
当期純利益 (千円)	164,152	156,426	73,802	58,449	45,362
資本金 (千円)	177,675	294,675	294,675	294,675	294,675
発行済株式総数 (株)	3,175,000	3,675,000	3,675,000	3,675,000	3,675,000
純資産額 (千円)	1,561,806	1,969,985	1,944,185	1,940,351	1,925,375
総資産額 (千円)	4,478,181	5,063,782	5,015,965	4,519,970	4,347,644
1株当たり純資産額 (円)	487.49	536.13	534.49	533.43	529.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.50 ()	14.00 ()	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.29	48.56	20.12	16.06	12.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.9	38.9	38.8	42.9	44.3
自己資本利益率 (%)	11.0	8.9	3.8	3.0	2.3
株価収益率 (倍)		17.3	25.6	20.9	23.3
配当性向 (%)	15.9	28.8	69.6	87.2	112.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	189〔22〕	188〔18〕	195〔18〕	191〔26〕	191〔24〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 資本金(発行済株式総数)については、平成18年4月17日付で公募増資による新株50万株を発行致しました。その結果、資本金は294,675千円、発行済株式総数は3,675千株となっております。

4 株価収益率については、当社株式は平成18年4月18日付でジャスダック証券取引所に新規公開しておりますので、第34期につきましては記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数であり、連結子会社への出向者2名、使用人兼務役員2名は含んでおりません。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

- 昭和46年6月 資本金100万円をもってカトー特殊計紙株式会社(現ケイティケイ株式会社、通称 ktk)を名古屋市北区西杉一丁目6番地に設立。
- 昭和48年4月 自社ブランドとしてKTK計算機用記録紙(ロールペーパー)の販売を開始。
- 昭和49年4月 本社を名古屋市東区泉二丁目21番27号に移転。
- 昭和50年8月 大阪営業所(現大阪支店)を大阪市西区に開設。
- 昭和52年3月 オンライン端末機用カセットリボンの巻替えによる再利用方法を開発販売。
- 昭和54年8月 本社を名古屋市東区泉二丁目3番3号に移転。
- 昭和56年3月 東京営業所(現東京支店)を東京都豊島区に開設。
- 昭和60年5月 インクリボン再生工場を愛知県春日井市に建設。
- 昭和63年11月 春日井配送センターを愛知県春日井市に開設。
- 平成2年6月 インクリボンの再生業務拡大を目的に、株式会社アイオーテクノ(現連結子会社)を設立。
- 平成4年10月 トナーカートリッジのリサイクル商品であるリパクトナーの販売を本格的に開始。
- 平成7年7月 株式会社アイオーテクノでトナーカートリッジの再生業務を開始。
- 平成8年9月 浦和物流センターを埼玉県浦和市に開設。
- 平成9年10月 大阪支店を大阪市中央区に移転。
- 平成10年2月 株式会社アイオーテクノの株式を取得し100%子会社化。
- 平成10年9月 長野県駒ヶ根市に駒ヶ根工場竣工。株式会社アイオーテクノにリパクトナーの再生業務を委託。
- 平成12年5月 名古屋営業部を名古屋支店に名称変更。
- 平成12年6月 名古屋支店を名古屋市東区泉二丁目18番13号に移転。
- 平成12年9月 東京支店を東京都豊島区東池袋一丁目17番8号に移転。
- 平成13年5月 浦和市がさいたま市に名称変更したことに伴ない、浦和物流センターを埼玉物流センターに名称変更。
- 平成14年1月 株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO14001の認証を取得。
- 平成14年3月 本社、名古屋支店、株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO9001の認証を取得。
- 平成14年5月 業務の拡大に備え、埼玉物流センターを建替。
- 平成14年6月 株式会社アイテクノの株式を取得し100%子会社化。
- 平成14年9月 株式会社アイテクノを合併し、同時に社名をケイティケイ株式会社に変更。
- 平成16年2月 Web受注システム「ケイティケイ はっするネット」を開始。
- 平成17年3月 「ケイティケイ はっするネット」コンタクトセンターを開設。
- 平成18年4月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場し、資本金を29,467万円に増資。
- 平成18年6月 株式会社スワットビジネスの株式を取得し100%子会社化。
- 平成18年12月 「SPIS-BOXシリーズ」及び診療予約システムをサン電子株式会社より取得。
- 平成19年5月 株式会社スワットビジネスを合併。
- 平成20年4月 本社3階がISO27001の認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社アイオーテクノ)で構成され、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するために新しいビジネスモデルの構築をし、リサイクル商品(リパックトナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、IT商品(セキュリティソフトウェア等)等のオフィス関連商品の販売を事業としております。

当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別及び事業部門別の記載を行っておりません。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

(リサイクル商品)

- ・リパックトナー トナーカートリッジのリユースリサイクル
- ・リパックリボン インクリボンのリユースリサイクル

上記商品については、お客さまからお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリユースリサイクル(再生加工)し、元のお客様にお届けする当社独自の「リパックシステム」を採用しております。なお、リサイクル商品で即納を希望されるお客様に対しましては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応しております。

(OAサプライ商品) 印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品

- ・トナーカートリッジ レーザープリンタ、マルチファンクションプリンタ及び普通紙FAX等印字用消耗品
- ・インクリボン ドットプリンタ及びサーマルプリンタ印字用消耗品
- ・インクカートリッジ インクジェットプリンタ印字用消耗品
- ・OA汎用紙 OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙
- ・ビジネスフォーム オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙
- ・コンピュータ用連続帳票 連続用紙(ストックフォーム)
- ・ロールペーパー FAX用感熱紙、計算機用ロール紙、ファームバンキング用感熱記録紙
- ・磁気商品 OA機器データ記録用媒体

(IT商品) インターネットを中心としたネットワーク関連商品

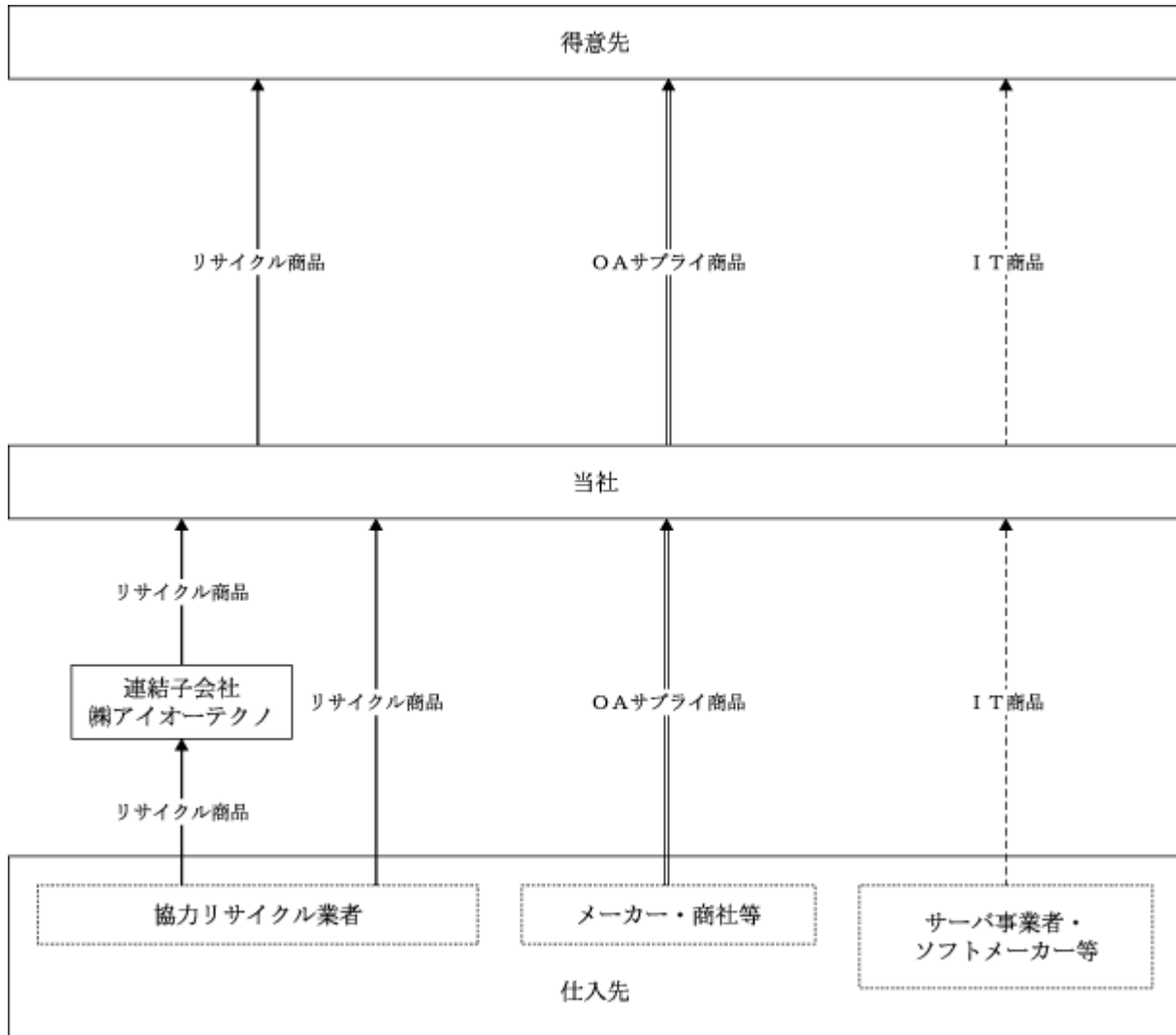
- ・SPIS-BOX Sign 電子署名付加サーバソフトウェア
- ・SPIS-BOX Crypt メール暗号化サーバソフトウェア
- ・@Securemail メールセキュリティASP総合サービス
- ・F-Secure インターネットセキュリティソフトウェア
- ・Act mail レンタルサーバ
- ・Act office グループウェア
- ・Act Commerce 総合決済システム
- ・その他 診療予約システム、ホームページ制作、システム開発

(その他) 「ケイティケイ はっするネット」に係る文具・事務用品、製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイオーテクノ	愛知県春日井市	10,000	トナーカー トリッジ等 の再生業務	100.0	当社がリサイクル商品 (リパクトナー及び リパックリボン)を仕 入れています。 当社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼務7名(うち 従業員2名)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	240 〔61〕

- (注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、従業員数は全社共通としております。
 2 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員2名は含んでおりません。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
191 〔24〕	35.3	8.0	3,962,778

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、連結子会社への出向社員2名及び使用人兼務役員2名は含んでおりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な景気後退により自動車メーカーをはじめ輸出が大きく減少し内需も低迷するなど、厳しい景気低迷が続き企業業績は大幅に悪化し、引き続き厳しい経営環境を強いられることとなりました。

このような経済環境下におきまして、当社グループを取り巻く経営環境は、企業の消耗品の買い控え等が影響し、OAサプライ商品群のうち新品トナーカートリッジを中心に売上高の減少が続き、紙製品のPPC用紙、オーダー用紙、ロールペーパー類においても、企業の経費削減対策の影響を受けての使用量の減少等に伴い、売上高が減少いたしました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、厳しい競争状況の中、販売本数を前連結会計年度に比べ4.6%伸長いたしました。販売単価下落の影響で売上高は僅かに減少いたしました。リサイクル商品の製造を担う連結子会社の株式会社アイオーテクノにおいては、引き続き主要原材料のコストダウン並びに再生工程の徹底した効率化といった収益力強化に対する継続的な取り組みにより、売上総利益率の大幅改善と好調な売上総利益にて大幅な販売単価の下落を吸収することができ、当社グループの収益に大きく寄与いたしました。

加えて、収益性の高いIT商品においても、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)をはじめとし、ASP総合サービス「@Securemail」といったメールセキュリティに関する新規商品の売上高が引き続き増加し、当社グループの収益に大きく寄与いたしました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示しております。)

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,519,701千円と前連結会計年度に比べ406,780千円(前連結会計年度比4.1%減)の減収となりました。営業利益は121,817千円と前連結会計年度に比べ18,346千円(同17.7%増)の増益、経常利益は115,683千円と前連結会計年度に比べ17,961千円(同18.4%増)の増益、当期純利益は58,866千円と前連結会計年度に比べ14,002千円(同31.2%増)の増益となりました。

当社グループは、お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポートするため、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品の拡販を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、当社グループの取扱う商品群別の業績を次に記載いたします。

リサイクル商品

環境にやさしく、高価なメーカー純正トナーカートリッジに比べ大きな経費削減を可能とするリサイクルトナーカートリッジは、顧客の高い支持のもと当社グループで一番収益力の高い商品となっております。販売数量は前連結会計年度比104.6%と伸長いたしました。市場価格の下落に伴う販売単価の落ち込みにより、売上高は前連結会計年度比98.7%と減少いたしました。

ドットプリンタにおいては、運送業など一部の業界を除き使用量は確実に減っており、リサイクルリボンの販売は減少いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は、2,569,039千円(同1.7%減)となりました。

OAサブライ商品

新品トナーカートリッジは、輸入純正トナーカートリッジ及び汎用トナーカートリッジの入手難に伴う販売の減少に加え、企業の経費削減対策による買い控えの影響も受け、大幅な売上高の減少となっております。また、紙製品においても、PPC用紙、オーダー用紙、ロールペーパー類すべてにおいて使用量の減少に伴い、売上高が減少いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は5,942,178千円(同6.7%減)となりました。

IT商品

収益性の高いIT商品は、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)をはじめとし、ASP総合サービス「@Securemail」といったメールセキュリティ関連商品の売上高が増加いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は286,780千円(同5.1%増)となりました。

その他

当社グループ独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の導入件数増加により、一般事務用品などの売上高が増加いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は721,703千円(同7.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて71,262千円増加し、734,127千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は256,817千円(前連結会計年度は195,308千円の使用)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益は112,977千円、売上債権の減少額が155,590千円、貸倒引当金の減少額が16,797千円であったことと、仕入債務の減少額が142,495千円及び法人税の支払額35,404千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は114,246千円(前連結会計年度比10.3%減)となりました。これは、主に定期預金の新規預入による支出39,155千円、無形固定資産の取得による支出54,325千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は71,307千円(前連結会計年度比63.3%増)となりました。これは、配当金の支払額50,535千円及び長期借入金の返済による支出20,772千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

当連結会計年度における再生実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	
	再生高(千円)	前年同期比(%)
リサイクル商品	971,123	134.9
合計	971,123	134.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
リサイクル商品	693,422	70.0
OAサプライ商品	5,009,121	92.3
その他	593,878	113.0
合計	6,296,422	90.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リサイクル商品	2,569,039	98.3
OAサプライ商品	5,942,178	93.3
IT商品	286,780	105.1
その他	721,703	107.3
合計	9,519,701	95.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい経済環境の中、オフィス関連商品においては、競合他社との競争は今後ますます厳しくなることが予想されます。一方、お客様の商品やサービスに関するニーズはさらに多様化するものと思われま

す。このような外部環境の変化に対し、柔軟に対応できる経営・管理の質を充実させるとともに、グループ全体の収益力を強化し、自社開発商品を中心とした高付加価値商品を拡販することで、競争力の強化と他社との差別化を推進していくことが当社グループの最大の課題と考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループ事業のリスク要因と考えられる主な事項を、以下に記載しております。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅したものではありません。

また、以下の記載の中で将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年5月20日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)リサイクル商品の品質維持について

当社グループは、品質マネジメントシステムの国際標準規格「ISO9001」の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)特定商品への依存について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に関する消耗品(OAサプライ商品)への業績依存度が高くなっており、なかでも新品トナーカートリッジへの依存は売上高の31.8%を占めております。当社グループでは特定商品への依存からの脱却を図っておりますが、コンピュータの周辺機器である各種印字装置の普及動向やレーザープリンタからページ複合機への移行が急速に進んだ場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(3)商品在庫について

当社グループは、一部の商品を需要予測に基づき在庫保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しないおそれがあります。このような事態が発生した場合には、評価損及び廃棄損を計上することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)技術革新について

コンピュータの周辺機器である各種印字装置は、各メーカーの技術開発が著しく、レーザープリンタやページ複合機の進化は目覚しく進んでおり、また、インターネット業界における情報セキュリティ技術の進歩と速度も速く、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループとしましては、業務提携先等と緊密な連携を保ち、リサイクル商品とIT商品やサービスの開発、改良等を継続的に行っております。当社グループが新技術への対応に遅れた場合、当社の提供するリサイクル商品とIT商品やサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)販売先の信用について

当社は、社内管理システムにより債権管理を行っておりますが、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生するおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)信頼性の維持について

当社は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格「ISO27001」の認証を取得し、情報セキュリティの維持・管理に努めております。しかしながら、何らかの原因により、情報システムの停止、個人・顧客情報の流出やコンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等が生じた場合、当社グループの企業イメージの悪化につながり信頼が損なわれるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(7)人材の確保及び育成について

当社グループは、スピード感のある事業展開を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、人材の育成が計画どおりに進まなかったり、新入社員の採用や中途採用ができないなどで当社グループにおいて必要な人員拡充ができない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(8)システム障害について

当社グループは「ケイティケイ はっするネット」等のシステムやIT商品の検査を繰り返し実施し、欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全に保証できず、システムやIT商品に誤作動や不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(9)知的所有権及び知的財産権について

リサイクル商品においては、インクカートリッジに関する特許権を争う裁判の最近の例としては、平成16年12月8日、「インクジェットプリンタ用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消尽等を主張して争った事案」について、「原告の請求をいずれも棄却する。」旨の判決がだされ、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されました。その後、被告が判決を不服として最高裁判所に上告しましたが、平成19年11月8日、「加工して新たな特許製品が製造されたとみなせる場合は、特許権侵害に当たる」として棄却し判決が確定しました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、トナーカートリッジであり、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争事件はありませんし、前述判決の影響は直接受けておりませんが、リサイクルトナーカートリッジ業界において、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、当社グループにおいても未然に防止できるよう万全の注意を払っておりますが、将来において当社グループのリサイクル事業に関する訴訟事件等が発生する可能性を完全に排除することはできません。

また、IT商品におきましても、当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないと認識しておりますが、技術革新が目まぐるしく進んでいるために知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当

社グループが把握できていないところで知的財産権を他社が保有している可能性は排除できません。

このようなことから、第三者からの損害賠償や使用差止め等の請求を受けた場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(10)事業提携について

当社の電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)は、RSAセキュリティ株式会社の「RSA BSAFETM Cert-C」を使用して開発・パッケージ化を実現しているためライセンス契約を結んでいます。

また、F-Secure社(フィンランド)製アンチウイルスソフトの販売事業については、日本エフ・セキュア株式会社と業務提携を結んでいます。

さらに、Web購買システム「ケイティケイ はっするネット」におきましては、株式会社青雲クラウンと業務提携を結んでいます。将来、これらの契約条件が変更される、あるいは契約が解除される場合には、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(11)競合について

当社グループの事業展開する市場においては、将来の展望予測や収益の確保を見込んでリサイクルトナーカートリッジの販売やIT商品の開発・販売を新たな事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。今後、これらの同業他社との競合の激化によっては、販売価格の低下等が生じるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12)災害発生について

当社グループの事業所の多くは、東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動の遅延や停止が生ずる可能性や当社の社内コンピュータシステムが機能しなくなり復旧に時間を要するおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ケイティケイ株式会社	日本エフ・セキュア株式会社	F-Secureアンチウイルス	最新ウイルス定義ファイルの提供及び新バージョンの利用権	平成15年8月18日締結、特段の期間の定め無し(継続中)

(2) 販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ケイティケイ株式会社	株式会社青雲クラウン	ステーションナリー商品等	商品の仕入・保管・配送・研究開発、受発注システムの共同運営、販売、教育などの業務提携	平成15年10月16日より合意解約日まで(継続中)

(3) ライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ケイティケイ株式会社	アール・エス・イー ・セキュリティ 株式会社	RSA BSAFE Cert-C	RSAソフトウェアを組み入れて製品を開発するためのソフトウェア使用許諾権	平成18年12月19日より合意解約日まで (継続中)

6 【研究開発活動】

当社グループでは、連結子会社の株式会社アイオーテクノにおいてリサイクル新商品に関する研究開発活動を行っており、当連結会計年度の研究開発費として13,674千円を計上しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年5月20日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果としてこのような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、2,569,307千円(前連結会計年度比3.4%減)となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が138,449千円、商品及び製品が74,231千円減少したことなどによります。

固定資産は、1,952,550千円(同2.9%減)となりました。これは、主に投資有価証券が15,740千円減少したことなどによります。

投資その他の資産では、前払年金費用が増加しました。

この結果、総資産は、4,521,857千円(同3.2%減)となりました。

(負債)

流動負債は、2,176,689千円(同5.9%減)となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が142,495千円減少したことなどによります。

固定負債は、294,632千円(同3.1%減)となりました。これは、主に定例返済により長期借入金が18,422千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、2,471,322千円(同5.6%減)となりました。

(純資産)

純資産合計は、2,050,535千円(同0.1%減)となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、企業の消耗品の買い控え等が影響し、新品トナーカートリッジを中心にOAサプライ商品群の減少とリパクトナーの販売単価の下落の影響を受け、9,519,701千円(前連結会計年度比4.1%減)となりました。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、主要原材料のコストダウン並びに再生工程の徹底した効率化による原価低減を行った結果、売上総利益率の改善をいたしましたが、売上高の減少が影響し、売上総利益は2,263,054千円(同0.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、運賃及び荷造費等の削減を行った結果、2,141,236千円(同1.4%減)となりました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比べ売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減にて、121,817千円(同17.7%増)となりました。

(営業外損益・特別損益)

営業外収益は、主に受取利息、受取配当金、受取家賃等が減少したため、12,872千円(同15.9%減)となりました。

営業外費用は、主に短期借入金の支払利息が減少したため、19,006千円(同9.8%減)となりました。結果、税金等調整前当期純利益は112,977千円(同15.6%増)となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税、住民税及び事業税は、40,222千円(同17.1%減)となりました。その結果、当期純利益は、58,866千円(同31.2%増)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に関する消耗品(サプライ用品)への業績依存度が高くなっております。コンピュータサプライは、商品の寿命が短いものも多く、いつまでもコンピュータサプライ用品の需要が堅調であるとは限りません。新しい印字装置の普及に対応していくことが不可欠であると考えております。

当社グループが事業展開するリサイクルトナーカートリッジ市場は、同業他社との競争が激化する状況にあります。当社は連結子会社である株式会社アイオーテクノの生産能力を増強し、生産コストの低減に力を注いでおりますが、今後、これらの同業他社との間で更なる競合の激化が起これば、「リパクトナー(リサイクルトナーカートリッジ)」の販売価格の低下が予想されます。当社といたしましては単なる価格競争に陥ることなく、品質マネジメントシステムの国際標準規格「ISO9001」を取得している強みを活かし、より良い品質の商品を適切な価格で提供できるよう、更なる品質改善と製造コスト改善に取り組むことが重要と考えております。

当社は、顧客満足度を向上させる営業展開を重視する姿勢を取っております。営業展開にあたっては、この姿勢を貫くためにも優秀な人材を育成する必要があります。今後においては社内教育にも一層力を入れて、従業員が様々な分野での専門能力を高め、当社の営業展開に必要な質の高い人員を確保していく予定であります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

(5) 戦略的観点からの現状と見直し

当社グループは、物販から付加価値型ビジネスへ転換し、厳しい経済環境下にあっても、永続的・安定的に発展し続けるため、収益性を重視した経営を実践するため、以下の施策を推進しております。

リサイクルトナーで業界NO.1を目指す。

連結子会社の株式会社アイオーテクノ(駒ヶ根工場)を所有する強みを生かし、生産と販売が一体となってグループ全体のコスト競争力を高めることで市場シェアの拡大を図り、連結収益の最大化を目指しております。

「ケイティケイ はっするネット」で販売の拡充を目指す。

お客様に利便性と効率化を提供する独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の導入を促進し、より多くの商品を購入する機会の極大化を図り、販売の拡充を目指しております。

メールセキュリティ分野でトップクラスを目指す。

IT商品の柱として、メールセキュリティに特化した豊富な独自ソフトウェア商品(SPIS-BOXシリーズ、ASP総合サービス「@Securemail」)にて、メールに関するあらゆるリスク回避を実現し、今後拡大が予想される新たな市場への事業拡大を目指しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、256,817千円(前連結会計年度は195,308千円の使用)の資金を獲得しました。これは、主に税金等調整前当期純利益は112,977千円、売上債権の減少額が155,590千円、貸倒引当金の増加額が16,797千円であったことと、仕入債務の減少額が142,495千円及び及び法人税の支払額35,404千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、114,246千円(前連結会計年度比10.3%減)の資金を使用しました。これは、主に定期預金の新規預入による支出39,155千円、無形固定資産のソフトウェアにおける各種メールセキュリティサービスの開発、他システム改良等の取得による支出54,325千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、71,307千円(同63.3%増)の資金を使用しました。これは、配当金の支払額50,535千円及び長期借入金の返済による支出20,772千円によるものであります。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、人件費、商品の仕入代金であります。設備資金需要は、設備工事、システム開発資金であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することにしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、運転資金は基本的に短期の借入金で調達し、土地・建物などの設備投資資金は固定金利の長期借入金で調達しております。平成21年5月20日現在、短期借入金の残高は818,422千円であり、長期借入金は27,975千円で、全て金融機関からの借入であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を与えると考えております。

リサイクル商品

当社グループで製造・販売しているリサイクルトナーカートリッジ(リパクトナー)は、「市場で圧倒的に強い競争力を持つ商品」でなければならないと考えております。単に販売価格だけで競争力を持つのではなく、品質面やサービス面で圧倒的に強くなければなりません。そのためには、自社開発商品としての付加価値を活かすとともに、顧客満足度の高い品質・サービス体制の確立を目指してまいります。

「ケイティケイ はっするネット」

当社グループの業績拡大の鍵を握るのは、従来の営業所ネットワークの充実に伴う水平の業績拡大に、営業担当者一人当たりの営業効率を高めて垂直の業績拡大を加えることが経営上の最大課題であると認識しております。

当社グループ独自のWeb購買システムである「ケイティケイ はっするネット」の拡大は、ステーションリー商品とともに幅広い一般事務用品の拡販を可能にしました。

また、Webを駆使した受注体制を確立することで事務の合理化が進み、営業担当者の活動をより効率的に展開できると考えております。そのためにも更なるWeb受注率の向上を目指してまいります。

IT商品

IT商品は、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)をはじめとする各種メールセキュリティのASP総合サービス「@Securemail」を中心に、今後拡大が予想される新たな市場に対し、収益性の高いビジネスとして事業拡大を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社子会社である株式会社アイオーテクノにおけるリサイクルトナーカートリッジの生産効率の向上及びインターネットを中心としたネットワーク関連商品の追加開発を中心に総額59,678千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

上記の主要な設備投資の内容は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

アイオーテクノ駒ヶ根工場駐車場増設工事	1,142千円
「診療予約システム」関連の開発	18,595千円
社内営業支援システムの改良	13,941千円
各種メールセキュリティサービスの開発	12,323千円
「ケイティケイ はっするネット」システムの改良	8,878千円

(2) 株式会社アイオーテクノ

機械装置(トナー充填機)の購入	2,850千円
-----------------	---------

(注) 上記(1)及び(2)の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年5月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市東区)	その他設備	65,186	1,453	48,980 (248)	3,490	119,110	55 〔5〕
名古屋支店 (名古屋市東区)	販売業務設備	42,891		163,753 (668)	652	207,297	23 〔2〕
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	リサイクル設備	121,736		122,934 (7,130)	96	244,766	
春日井工場 (愛知県春日井市)	リサイクル設備	10,645		39,360 (372)		50,005	
春日井配送センター (愛知県春日井市)	配送設備	15,068		98,170 (1,246)	348	113,587	5 〔4〕
埼玉物流センター (さいたま市桜区)	配送設備	56,015	60	129,376 (495)	337	185,789	3
富山営業所 (富山県射水市)	販売業務設備	23,205	9	79,951 (2,477)	9	103,176	4 〔1〕
岐阜営業所 (岐阜県岐阜市)	販売業務設備	13,451		45,194 (496)	61	58,706	7
東京支店 (東京都豊島区)	販売業務設備	4,281		()	808	5,089	24 〔3〕
大阪支店 (大阪市中央区)	販売業務設備	46		()	68	114	13 〔1〕
その他の営業所 (15箇所)	販売業務設備	1,026		()	1,229	2,255	57 〔8〕
その他の施設 (東京都板橋区)	その他	2,045		12,600 (38)		14,645	

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 上記の他、主要な設備として、ソフトウェア161,387千円があります。

4 現在休止中の設備はありません。

- 5 春日井配送センター内に名古屋北営業所、埼玉物流センター内に埼玉営業所を併設いたしております。なお、両営業所に係る工具、器具及び備品、従業員は、それぞれ「その他の営業所」に含めて記載しております。
- 6 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。
- 7 上記の他、賃借している営業所の年間賃借料(建物)は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	年間賃借料 (千円)	事業所名 (所在地)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都豊島区)	22,998	三重営業所 (三重県四日市市)	1,580
大阪支店 (大阪市中央区)	9,480	岡崎営業所 (愛知県岡崎市)	3,360
札幌営業所 (札幌市北区)	2,503	松本営業所 (長野県松本市)	2,351
仙台営業所 (仙台市太白区)	3,000	京都営業所 (京都市下京区)	2,922
千葉営業所 (千葉市中央区)	2,773	神戸営業所 (神戸市長田区)	3,409
多摩営業所 (東京都国立市)	2,942	広島営業所 (広島市中区)	3,085
横浜営業所 (横浜市西区)	2,640	松山営業所 (愛媛県松山市)	1,988
静岡営業所 (静岡市駿河区)	2,904	福岡営業所 (福岡市博多区)	3,131
浜松営業所 (浜松市東区)	3,885		

(注) 上記表は、当事業年度(平成21年5月20日)における年間賃借料を記載しております。

- 8 主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市東区)	電算システム	8式	4～5年間	23,356	69,455
本社及び各営業所	営業用車両	67台	5年間	12,159	24,961

(2) 国内子会社

平成21年5月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
株式会社 アイオーテクノ	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	リサイクル 設備	4,114	38,597	2,311	45,023	44 〔32〕
	春日井工場 (愛知県春日井市)	リサイクル 設備	1,464	2,586	548	4,599	5 〔5〕

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
- 3 現在休止中の設備はありません。
- 4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,675,000	3,675,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	3,675,000	3,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月18日 (注)	500	3,675	117,000	294,675	162,000	259,675

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格600円 引受価額558円 発行価額468円 資本組入額234円

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	12	14			411	452	
所有株式数 (単元)		4,375	90	4,733			27,548	36,746	400
所有株式数 の割合(%)		11.91	0.24	12.88			74.97	100.00	

(注) 自己株式は37,550株あり、「個人その他」に375単元、「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。なお、自己株式は、全て当社名義となっており、また全て実質的に所有しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤道明	愛知県春日井市	870	23.68
名古屋中小企業投資育成 株式会社	名古屋市中村区名駅南 1 - 16 - 30	400	10.88
伊藤主計	名古屋守山区	200	5.44
厚東和寿	大阪府豊中市	110	2.99
村木文恵	三重県桑名市	108	2.94
加藤進策	東京都杉並区	104	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	90	2.45
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄 3 - 33 - 13	75	2.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	60	1.63
荒木一功	埼玉県志木市	56	1.53
計		2,073	56.43

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,500		権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,637,100	36,371	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	3,675,000		
総株主の議決権		36,371	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株を含んでおります。

【自己株式等】

平成21年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	37,500		37,500	1.02
計		37,500		37,500	1.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していないため、該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消去の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	37,550	-	37,550	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本とし、今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

このような方針に基づき、期末配当金につきましては、1株につき普通配当7円を実施いたしました。これにより平成21年2月に実施しました中間配当金(1株につき7円)と合わせ、当事業年度の年間株主配当金は、前事業年度と同額の1株につき14円となります。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、システム開発等に戦略的に投資し、長期的な競争力の向上と財務体質の強化を目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月20日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月25日 取締役会決議	25,462	7
平成21年8月11日 定時株主総会決議	25,462	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)		1,360	867	516	352
最低(円)		800	399	271	139

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成18年4月18日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	209	214	222	216	260	352
最低(円)	139	170	165	172	188	247

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	サプライ、ソ リューション 事業部統括兼 経営執行会議 議長	伊藤 主計	昭和14年3月19日	平成10年6月 本田技研工業株式会社常務取締役退任 平成11年4月 株式会社アイテクノ設立 代表取締役社長就任 平成14年8月 当社代表取締役副社長就任 株式会社アイオーテクノ 代表取締役社長就任(現任) 平成15年8月 当社代表取締役社長就任 平成18年6月 株式会社スワットビジネス 代表取締役社長就任 平成19年10月 当社代表取締役社長サプライ、ソリュー ション事業部統括 平成21年6月 当社代表取締役社長サプライ、ソリュー ション事業部統括兼経営執行会議議長 (現任)	(注) 2	200
常務取締役	経営執行会議 副議長	鈴木 克郎	昭和16年4月16日	昭和35年4月 本田技研工業株式会社入社 平成元年6月 同社取締役就任 平成5年6月 同社常務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成14年6月 同社代表取締役専務取締役退任 平成15年8月 当社顧問就任 平成17年8月 当社顧問退任 平成18年8月 株式会社アイオーテクノ技術顧問就任 平成19年8月 当社取締役就任 平成19年8月 株式会社アイオーテクノ 取締役就任 平成19年10月 当社取締役生販戦略会議議長 平成21年6月 当社取締役経営執行会議副議長 平成21年8月 株式会社アイオーテクノ 専務取締役就任(現任) 平成21年8月 当社常務取締役経営執行会議副議長 就任(現任)	(注) 2	2
取締役	管理部長	木村 裕史	昭和29年11月19日	平成9年5月 桑名商業開発株式会社退社 平成9年8月 当社入社 平成14年1月 当社経営企画室長 平成15年3月 当社経営管理部長 平成15年8月 当社取締役経営管理部長就任 株式会社アイオーテクノ取締役就任 平成17年5月 当社取締役管理部長(現任) 平成18年6月 株式会社スワットビジネス監査役就任 平成18年8月 株式会社アイオーテクノ 監査役就任(現任)	(注) 2	22
取締役	サプライ事 業部長	赤羽 聡	昭和34年10月23日	昭和62年5月 信幸商会株式会社入社 平成3年9月 当社入社 平成9年8月 株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場長 (出向) 平成13年8月 株式会社アイオーテクノ取締役就任 平成15年8月 株式会社アイオーテクノ常務取締役就 任 平成17年5月 当社執行役員経営企画部長 平成17年8月 株式会社アイオーテクノ取締役就任 (現任) 平成21年5月 当社執行役員サプライ事業部長 平成21年8月 当社取締役サプライ事業部長就任 (現任)	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 省吾	昭和13年1月6日	平成13年5月 平成15年6月 平成16年8月 平成19年6月	イビデン産業株式会社代表取締役社長 退任 株式会社勢慶映像ネットワーク 監査役就任 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社勢慶映像ネットワーク 監査役退任	(注) 3	-
監査役		林崎 正生	昭和12年1月1日	平成7年7月 平成10年8月	高岡税務署長退官 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
監査役		加藤 周三	昭和12年1月24日	昭和44年1月 昭和46年6月 昭和62年11月 平成11年8月 平成11年11月	湯浅電気株式会社入社 当社取締役就任 湯浅電気株式会社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任) 湯浅電気株式会社代表取締役社長退任	(注) 4	26
計							264

(注) 1 監査役 高橋省吾及び林崎正生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年8月11日開催の第38回定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成20年8月12日開催の第37回定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成18年8月18日開催の第35回定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 株式会社スワットビジネスは、平成19年5月21日付で当社に吸収合併されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「会社は株主のものであり、会社の目的は株主利益の最大化である」が株式会社の原則であり、株主から会社経営の委託を受けた取締役は、株主に対して忠実義務と善管注意義務を負っているものと理解しております。取締役がこの受託責任を全うするためには、取締役の業務執行を監視する制度を整備すること及び株主に対して会社の経営状態を的確に報告することが重要であると考えております。

そこで、当社は取締役会において十分な論議を尽くすことにより取締役相互の監視を行うこと、監査役制度の機能充実並びに開かれた株主総会の実施による株主への情報提供の強化を今後の企業統治の中心的な課題として取り組んでいく方針であります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本である情報開示につきましては、経営の透明性とスピードを重視して決算短信等の情報の適時開示に努めるとともに、積極的な広報活動と株主・投資家向けのIR活動を実施してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(内2名は社外監査役)で構成されております。監査役(非常勤監査役を含む)は、毎月開催される取締役会に出席して、取締役の職務の執行並びに業務や財政状況を監査するとともに積極的に取締役との意見交換を行っております。また、監査役は、可能な限り監査法人が実施する会計監査や内部監査室が実施する内部監査に同行し、監査法人や内部監査担当者との情報交換により内部統制システムの有効性の確認に務めております。

業務遂行上の意思決定機関には、取締役会と平成21年6月に新設した経営執行会議の2つがあります。取締役会が会社の重要事項の決定機関であるのに対し、経営執行会議は、経営戦略を総合的に論議、策定、推進を行い経営の具体的執行の責任を持つ機関となります。会社の業績や財産に与える影響が非常に大きい事項及び取締役と会社の利害調整が必要な事項など法令や定款に定められた事項については、内容により経営執行会議の審議を経た後、取締役会で決定しております。また、経営執行会議の下部組織として各種分化会が組織され、より具体的審議を行い、経営執行会議に答申を行っております。

なお、当社グループ間の意思の統一、情報の共有化の観点から子会社の株式会社アイオーテクノの役員が審議内容に応じて経営執行会議のメンバーとして参加することが可能です。

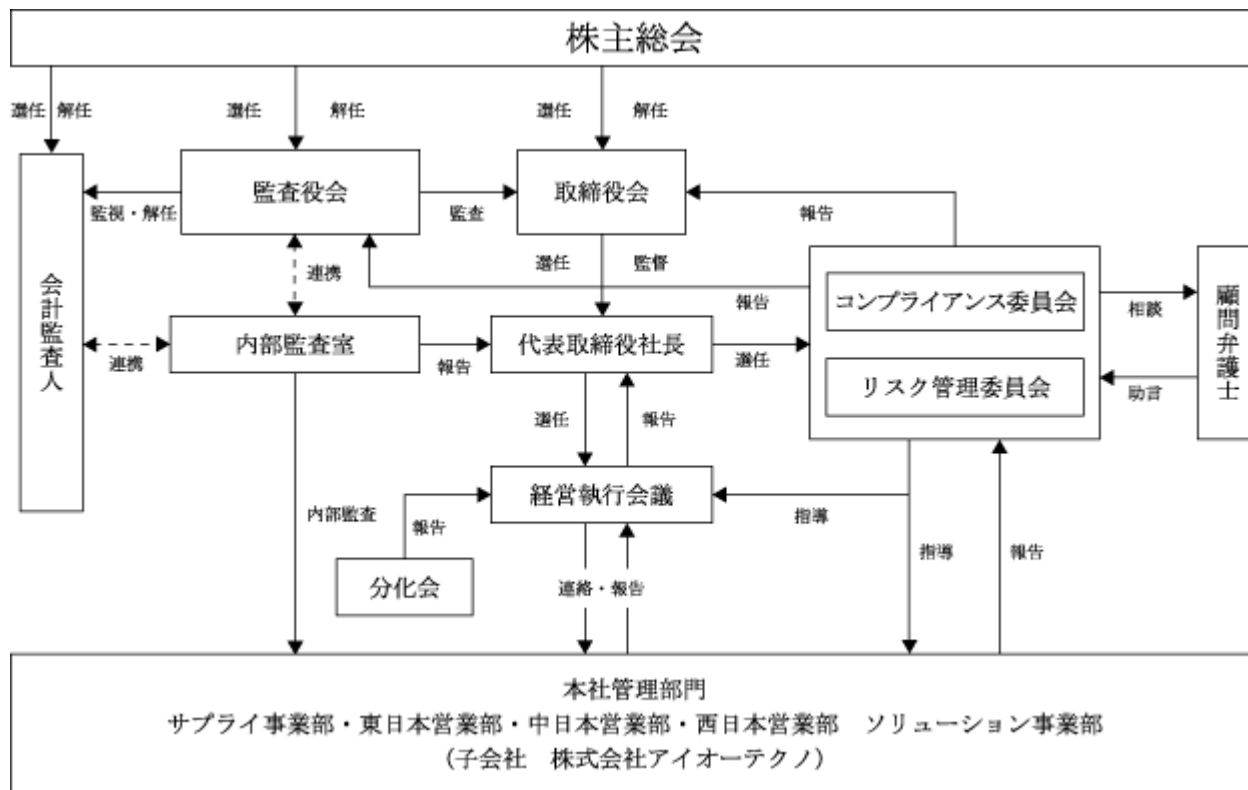
経営執行会議では、使用人兼務取締役は部門長としての立場から審議に加わりませんが、取締役会においては、各取締役は担当部門を離れて経営的見地から発言することが原則となっており、取締役相互のチェック機能が働く仕組みになっております。

営業部門への経営トップの意思の伝達と情報の共有化を図るためにサプライ事業部長、各営業部長と各事業所長による代表者会議を定期的で開催しております。この代表者会議には会長及び社長が参加するとともに、必要に応じて常勤監査役も参加いたします。

なお、内部監査につきましては、営業部門、管理部門とは独立した社長直轄の内部監査室を設置し、各部門への牽制と業務の適正な運営、改善を図るため、計画的な内部監査を実施しております。

会社の機関・内部統制の関係

当社の機関と内部統制の関係を示すと下表のとおりとなります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 代表取締役社長はじめ役員等は、会社の運営において、法令、定款及び社内規程の遵守（以下、「コンプライアンス」という）が、利益の確保に先だって必要不可欠であることを認識し、その旨を全社に周知徹底する。
- ・ 取締役会は、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、当社グループの全役員等が職務の執行に当たって指針とすべき「k t kグループ 社員行動規範」を制定し、その遵守、実践を徹底する。
- ・ 当社グループの全役員等が、コンプライアンス違反と思われる行為を発見した場合の報告体制として、通報者の権利保護に万全を期した「リスク通報体制(内部通報制度)」を設置する。
- ・ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行わない。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会その他重要会議等の議事録及び重要な稟議書、決裁書類には、議案に係る資料とともに取締役の意見をも極力詳細に記載し、当該情報の主管部門(管理部総務課)が「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理する。
- ・取締役及び監査役は必要に応じてこれらの情報を閲覧することができる。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスク管理規程」を策定し、当社事業を取り巻く各種リスクについて、各部門が個別に重要なリスク項目を抽出し、その項目ごとに予防策及びリスク発生時の対応策を定める。また、リスクの重要度に応じた「管理基準」を定め、リスク管理のモニタリング(監視活動)体制のあり方についても規定する。
- ・「管理基準」は、法的規制その他経営環境やリスク要因の変化に応じて適宜見直しを行うとともに、その適切性、有効性については、内部監査の重点監査対象とする。
- ・万一の重大リスク発生に速やかに対処できるよう、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置するとともにメンバーを予め定め、非常事態に備える。

(二)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・毎期策定される当社グループの年度計画に基づき、それぞれの事業部門の業務執行を委嘱された取締役が、設定された目標達成のための活動を行う。
- ・月次の業績は、毎月開催される定例の取締役会での報告に加えて、取締役、執行役員並びに代表取締役社長が指名する各部門の幹部社員及び関係会社の役員を構成員とする「経営執行会議」において、計画と実績の差異を詳細に検証し、職務執行の効率向上と情報の共有化を図る。

(ホ)当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「コンプライアンス委員会」の構成員には子会社の役員も含まれる。また「k t kグループ 社員行動規範」及び「リスク管理規程」はグループ全体に適用され実践される。
- ・親会社と子会社間の不適切な取引又は会計処理を防止するため、親会社による内部監査、会計監査人監査、監査役監査の重点実施項目とし、子会社の監査役との情報交換及び協議を適宜行うことによって業務の適正を確保する。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在は、監査役の職務を補佐する専任補助社員制度はないが、監査役会から要求があった場合には、速やかに当該制度を設置し、取締役からの独立性についても考慮する。

(ト)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・監査役は、取締役会及び経営執行会議その他の重要会議に出席し、重要事項の審議と経営判断の過程を確認するとともに、必要に応じて取締役又は関係部門の責任者に説明を求めることができる。
- ・当社グループの全役職員等は、職務執行に関する重大な法令・定款違反や不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他監査役の求める事項について報告及び情報の提供を行わなければならない。

(チ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長及び経営幹部は、監査役と定期的もしくは監査役の求めに応じて随時に会合をもち、経営方針やグループ全体の経営課題、経営環境の変化等について意見の交換を行う。
- ・当社グループの全役職員等は、監査役会が定めた監査方針、監査計画を尊重し、監査が円滑に遂行されるよう監査環境の整備に協力する。
- ・内部監査部門は、常に監査役と緊密な連携をとり、監査役の往査や会計監査人、弁護士等との情報交換の機会設定に協力するとともに、監査役との情報の共有化に努め、グループ全体の業務の適正確保を図る。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社グループは、平成20年1月11日に制定した「社員行動規範」において、「反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない」ことを定め、当社グループ全社員に社員教育を実施し周知徹底を図っております。

また、「社員行動規範」において、有事の際は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会が招集され、組織的に対処する体制を構築しております。

さらに、平素から反社会的勢力との関係を遮断するため、管理部総務課が外部専門機関と連携するとともに、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、当社グループ内の各事業所に情報を提供するなど社内体制の整備を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、従来は、経営企画課が担当していた内部監査を平成20年6月に新設した社長直轄の内部監査室(2名)が担当しております。内部監査室は、年度ごとに内部監査計画書を策定し、社長の承認を受けた内部監査計画に基づき、書類監査又は実地調査もしくはこれらの併用によって実施しております。内部監査後は、社長に内部監査報告書を提出し、社長が改善が必要と認めた事項については、被監査部門に改善命令を行っております。被監査部門には、改善計画の作成と実施状況について改善命令処置報告書にて報告させております。

監査役監査につきましては、監査役会の定めた監査役監査の基準、監査方針、監査計画に基づき、各監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役及び内部監査室から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及びグループ会社において業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。

監査役と内部監査室との連携につきましては、内部監査計画策定時に意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めるとともに、内部監査室は監査役会に対して内部監査結果の報告を行うほか、内部監査室の実地調査に監査役が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

監査役と会計監査人との連携につきましては、随時、会計監査人である五十鈴監査法人与会合を行い、監査計画及び監査報告書を受領し、それぞれにつきその都度説明を受け、意見交換を行っております。また、会計監査人による当社の事業所及び関係会社の往査に監査役が同行するなど、相互連携による効率かつ有効な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係利害關係はありません。

会計監査の状況

当社は、五十鈴監査法人と監査契約を結んでおり、公正な立場から監査が実施される環境を整え、財務諸表の信頼性を確認しております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、そのほか監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士3名、その他1名となっております。

指定社員・業務執行社員	寺本喜宥
指定社員・業務執行社員	西野賢也

(2) リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程のもと、社長を委員長とし、社長が指名する関係役員及び役職者を委員とするリスク管理委員会を設置し、リスクの発生及びリスク発生時における対応に備えております。

また、重要な経営資源である情報の保全につきましては、情報セキュリティポリシーを制定し、厳格な情報管理体制の構築に努めております。具体的な取組みとしましては、平成20年4月に最新の情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格「ISO27001」の認証を取得しております。

さらに、法律上の問題については、顧問契約を結んでいる法律事務所や特許事務所の助言と指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容(自平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

当社の役員に対する報酬の内容は次のとおりであります。

区分	支給人数	当事業年度の支給額	摘要
取締役	5名	79,320千円	月額20,000千円以内
監査役	3名 (うち社外2名)	8,432千円 (うち社外 6,936千円)	月額3,000千円以内
計	8名	87,752千円	

(注) 1 摘要欄には、株主総会で承認を受けた報酬額を記載しております。

2 上記取締役及び監査役の支給額には、当事業年度に計上した以下の役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

取締役5名	10,920千円
監査役3名	992千円 (うち社外2名 816千円)

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は240万円又は法令が定める額のいずれか高い額であります。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって毎年11月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			17,250	
連結子会社				
計			17,250	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年5月21日から平成20年5月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年5月21日から平成20年5月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年5月21日から平成20年5月20日まで)及び前事業年度(平成19年5月21日から平成20年5月20日まで)並びに当連結会計年度(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)及び当事業年度(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	772,794	883,212
受取手形及び売掛金	1,557,730	1,419,280
有価証券	20,837	20,914
たな卸資産	294,957	-
商品及び製品	-	183,282
仕掛品	-	252
原材料及び貯蔵品	-	44,760
繰延税金資産	11,618	13,828
その他	11,927	14,755
貸倒引当金	10,694	10,980
流動資産合計	2,659,170	2,569,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 760,309	1, 2 761,452
減価償却累計額	373,749	400,273
建物及び構築物(純額)	386,559	361,178
機械装置及び運搬具	88,442	88,266
減価償却累計額	37,525	45,559
機械装置及び運搬具(純額)	50,917	42,706
土地	1 740,319	1 740,319
その他	137,399	131,642
減価償却累計額	121,750	120,380
その他(純額)	15,648	11,262
有形固定資産合計	1,193,445	1,155,467
無形固定資産		
無形固定資産合計	181,156	181,106
投資その他の資産		
投資有価証券	75,487	59,746
保険積立金	320,557	332,906
繰延税金資産	80,053	71,289
その他	185,857	160,280
貸倒引当金	25,330	8,247
投資その他の資産合計	636,625	615,975
固定資産合計	2,011,227	1,952,550
資産合計	4,670,397	4,521,857

	前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,147,968	1,005,472
短期借入金	1 820,772	1 818,422
未払法人税等	15,394	20,072
その他	330,052	332,721
流動負債合計	2,314,187	2,176,689
固定負債		
長期借入金	1 46,397	27,975
役員退職慰労引当金	247,182	259,094
繰延税金負債	-	1,085
その他	10,622	6,478
固定負債合計	304,201	294,632
負債合計	2,618,389	2,471,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,511,273	1,519,215
自己株式	20,883	20,883
株主資本合計	2,044,739	2,052,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,268	2,145
評価・換算差額等合計	7,268	2,145
純資産合計	2,052,008	2,050,535
負債純資産合計	4,670,397	4,521,857

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
売上高	9,926,482	9,519,701
売上原価	7,650,954	7,256,647
売上総利益	2,275,527	2,263,054
販売費及び一般管理費	1, 2 2,172,056	1, 2 2,141,236
営業利益	103,471	121,817
営業外収益		
受取利息	1,714	1,451
受取配当金	1,114	933
受取家賃	3,440	2,363
助成金収入	2,394	2,582
保険配当金	1,637	-
作業くず売却益	-	1,689
その他	5,010	3,853
営業外収益合計	15,310	12,872
営業外費用		
支払利息	17,867	17,115
その他	3,192	1,891
営業外費用合計	21,059	19,006
経常利益	97,722	115,683
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,706
特別損失合計	-	2,706
税金等調整前当期純利益	97,722	112,977
法人税、住民税及び事業税	48,525	40,222
法人税等調整額	4,333	13,889
法人税等合計	52,858	54,111
当期純利益	44,863	58,866

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	294,675	294,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	294,675	294,675
資本剰余金		
前期末残高	259,675	259,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,675	259,675
利益剰余金		
前期末残高	1,517,334	1,511,273
当期変動額		
剰余金の配当	50,924	50,924
当期純利益	44,863	58,866
当期変動額合計	6,060	7,941
当期末残高	1,511,273	1,519,215
自己株式		
前期末残高	20,883	20,883
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,883	20,883
株主資本合計		
前期末残高	2,050,800	2,044,739
当期変動額		
剰余金の配当	50,924	50,924
当期純利益	44,863	58,866
当期変動額合計	6,060	7,941
当期末残高	2,044,739	2,052,681

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,626	7,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,358	9,414
当期変動額合計	11,358	9,414
当期末残高	7,268	2,145
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,626	7,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,358	9,414
当期変動額合計	11,358	9,414
当期末残高	7,268	2,145
純資産合計		
前期末残高	2,069,427	2,052,008
当期変動額		
剰余金の配当	50,924	50,924
当期純利益	44,863	58,866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,358	9,414
当期変動額合計	17,418	1,472
当期末残高	2,052,008	2,050,535

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,722	112,977
減価償却費	80,376	91,875
のれん償却額	6,187	6,187
貸倒引当金の増減額 (は減少)	17,166	16,797
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	7,188	11,912
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	6,000	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	425	-
受取利息及び受取配当金	2,828	2,384
支払利息	17,867	17,115
有形固定資産除却損	76	740
売上債権の増減額 (は増加)	200,241	155,590
たな卸資産の増減額 (は増加)	5,583	66,661
仕入債務の増減額 (は減少)	435,243	142,495
その他	83,635	5,561
小計	110,098	306,943
利息及び配当金の受取額	2,828	2,384
利息の支払額	17,884	17,105
法人税等の支払額	70,154	35,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,308	256,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	58,315	4,204
無形固定資産の取得による支出	67,108	54,325
有価証券の取得による支出	82	76
投資有価証券の取得による支出	3,851	2,630
差入保証金の差入による支出	1,235	2,814
差入保証金の回収による収入	3,550	1,542
保険積立金の解約による収入	18,843	-
保険積立金の積立による支出	12,751	12,286
長期前払費用の取得による支出	688	295
定期預金の預入による支出	219,713	125,209
定期預金の払戻による収入	214,053	86,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,299	114,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	32,981	20,772
配当金の支払額	50,698	50,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,679	71,307
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	366,288	71,262
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,153	662,865
現金及び現金同等物の期末残高	662,865	734,127

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は株式会社アイオーテックノ1社のみであります。 なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社でありました株式会社スワットビジネスは、平成19年5月21日付で当社に吸収合併され、解散しました。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社は株式会社アイオーテックノ1社のみであります。 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用している会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社がないため、該当事項はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 移動平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法を採用しております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額71,178千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額93,258千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」(前連結会計年度547千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えているため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」として区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ257,514千円、1,330千円、36,112千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益に掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度580千円)については、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」(前連結会計年度607千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えているため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)																										
<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>201,404千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>681,044千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,530千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,490千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14,620千円</td> </tr> </table>	建物	201,404千円	土地	479,639千円	計	681,044千円	短期借入金	9,960千円	長期借入金	9,530千円	計	19,490千円	建物	14,620千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>188,673千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>668,313千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,530千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,530千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14,620千円</td> </tr> </table>	建物	188,673千円	土地	479,639千円	計	668,313千円	短期借入金	9,530千円	計	9,530千円	建物	14,620千円
建物	201,404千円																										
土地	479,639千円																										
計	681,044千円																										
短期借入金	9,960千円																										
長期借入金	9,530千円																										
計	19,490千円																										
建物	14,620千円																										
建物	188,673千円																										
土地	479,639千円																										
計	668,313千円																										
短期借入金	9,530千円																										
計	9,530千円																										
建物	14,620千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>624,165千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,952千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,347千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>398,754千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19,601千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、14,601千円です。</p>	給料及び手当	624,165千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,952千円	退職給付費用	26,347千円	運賃及び荷造費	398,754千円	貸倒引当金繰入額	19,601千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>612,471千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,912千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,908千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>380,428千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,392千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、13,674千円です。</p>	給料及び手当	612,471千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,912千円	退職給付費用	14,908千円	運賃及び荷造費	380,428千円	貸倒引当金繰入額	2,392千円
給料及び手当	624,165千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,952千円																				
退職給付費用	26,347千円																				
運賃及び荷造費	398,754千円																				
貸倒引当金繰入額	19,601千円																				
給料及び手当	612,471千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,912千円																				
退職給付費用	14,908千円																				
運賃及び荷造費	380,428千円																				
貸倒引当金繰入額	2,392千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	株	株	3,675,000株	
自己株式 普通株式	37,550株	株	株	37,550株	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 定時株主総会	普通株式	25,462千円	7円	平成19年5月20日	平成19年8月20日
平成20年1月7日 取締役会	普通株式	25,462千円	7円	平成19年11月20日	平成20年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,462千円	7円	平成20年5月20日	平成20年8月13日

当連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	株	株	3,675,000株	
自己株式 普通株式	37,550株	株	株	37,550株	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月12日 定時株主総会	普通株式	25,462千円	7円	平成20年5月20日	平成20年8月13日
平成20年12月25日 取締役会	普通株式	25,462千円	7円	平成20年11月20日	平成21年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,462千円	7円	平成21年5月20日	平成21年8月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	772,794千円	現金及び預金勘定	883,212千円
定期預金・定期積金	109,928千円	定期預金・定期積金	149,084千円
現金及び現金同等物	662,865千円	現金及び現金同等物	734,127千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)				当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	113,490	26,175	87,315	工具、器具 及び備品	113,490	47,709	65,780
車両運搬具	74,656	50,680	23,976	車両運搬具	54,736	40,632	14,103
その他	14,669	6,817	7,852	その他	14,669	9,751	4,918
合計	202,817	83,673	119,144	合計	182,896	98,094	84,802
取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
工具、器具 及び備品	125,668	27,104	98,564				
車両運搬具	124,838	81,782	43,056				
その他	15,834	7,304	8,529				
合計	266,341	116,191	150,150				

前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">34,851千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">91,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,910千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">44,544千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">105,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,150千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,980千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,458千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	一年内	34,851千円	一年超	91,059千円	合計	125,910千円	一年内	44,544千円	一年超	105,605千円	合計	150,150千円	支払リース料	33,900千円	減価償却費相当額	31,980千円	支払利息相当額	2,458千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">30,201千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">60,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91,059千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,841千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,206千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,989千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	一年内	30,201千円	一年超	60,857千円	合計	91,059千円	支払リース料	37,841千円	減価償却費相当額	35,206千円	支払利息相当額	2,989千円
一年内	34,851千円																														
一年超	91,059千円																														
合計	125,910千円																														
一年内	44,544千円																														
一年超	105,605千円																														
合計	150,150千円																														
支払リース料	33,900千円																														
減価償却費相当額	31,980千円																														
支払利息相当額	2,458千円																														
一年内	30,201千円																														
一年超	60,857千円																														
合計	91,059千円																														
支払リース料	37,841千円																														
減価償却費相当額	35,206千円																														
支払利息相当額	2,989千円																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	30,135	42,659	12,523
(2) その他	9,068	11,218	2,149
小計	39,204	53,877	14,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	16,238	13,660	2,578
(2) その他			
小計	16,238	13,660	2,578
合計	55,442	67,537	12,094

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、973千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,950
マネー・マネージメント・ファンド	20,837
合計	28,787

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年5月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	6,711	9,254	2,542
(2) その他			
小計	6,711	9,254	2,542
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	40,481	34,813	5,668
(2) その他	9,088	8,643	444
小計	49,569	43,457	6,112
合計	56,281	52,711	3,570

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、1,791千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年5月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,035
マネー・マネージメント・ファンド	20,914
合計	27,949

(注) 当連結会計年度において投資有価証券で時価のない有価証券について、915千円減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額71,178千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">136,226千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">207,404千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">71,178千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">71,178千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">20,432千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用しているため、当期発生 of 退職給付費用を計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算にあたり、当社及び連結子会社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。</p>	退職給付債務	136,226千円	年金資産	207,404千円	差引	71,178千円	前払年金費用	71,178千円	退職給付引当金	千円	勤務費用(注1)	20,432千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額93,258千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">144,108千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">237,367千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">93,258千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">93,258千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">16,508千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用しているため、当期発生 of 退職給付費用を計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	144,108千円	年金資産	237,367千円	差引	93,258千円	前払年金費用	93,258千円	退職給付引当金	千円	勤務費用(注1)	16,508千円
退職給付債務	136,226千円																								
年金資産	207,404千円																								
差引	71,178千円																								
前払年金費用	71,178千円																								
退職給付引当金	千円																								
勤務費用(注1)	20,432千円																								
退職給付債務	144,108千円																								
年金資産	237,367千円																								
差引	93,258千円																								
前払年金費用	93,258千円																								
退職給付引当金	千円																								
勤務費用(注1)	16,508千円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与未払社会保険料	賞与未払社会保険料
3,562千円	3,390千円
未払社会保険料	未払社会保険料
2,967千円	3,115千円
未払事業税	未払事業税
1,866千円	2,030千円
一括償却資産	子会社繰越欠損金
1,123千円	1,122千円
その他	一括償却資産
2,323千円	918千円
計	その他
11,844千円	3,711千円
	計
	14,288千円
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金の調整	貸倒引当金の調整
225千円	459千円
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
11,618千円	13,828千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
98,625千円	103,378千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
8,814千円	8,726千円
子会社繰越欠損金	会員権評価損
8,326千円	4,839千円
貸倒引当金	貸倒引当金
5,568千円	2,211千円
会員権評価損	投資有価証券評価差額金
4,839千円	1,424千円
その他	その他
582千円	399千円
小計	小計
126,756千円	120,980千円
評価性引当額	評価性引当額
13,654千円	13,566千円
計	計
113,101千円	107,414千円
繰延税金負債	繰延税金負債
投資有価証券の評価替に伴う	前払年金費用
繰延税金負債	37,210千円
4,825千円	合計
前払年金費用	37,210千円
28,222千円	繰延税金資産純額
合計	70,204千円
33,048千円	
繰延税金資産純額	
80,053千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.9%	39.9%
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
6.6%	5.8%
一時差異に該当しない項目	一時差異に該当しない項目
1.6%	1.5%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
0.4%	0.1%
のれん償却額	のれん償却額
2.5%	2.2%
抱合せ株式消滅差損	その他
2.1%	1.4%
その他	税効果会計適用後の
1.0%	法人税等の負担率
税効果会計適用後の	47.9%
法人税等の負担率	54.1%
54.1%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

(共通支配下の取引)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称 株式会社スワットビジネス

事業内容 レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジ再生業

レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジ再生業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 結合後企業の名称 ケイティケイ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社スワットビジネスは、リサイクルトナーの分野を中心に販売展開を行っており、当社が平成18年6月29日に全株式を取得し子会社化いたしました。相互の営業・生産・技術力を生かすことで、リサイクルトナー事業の規模拡大を計ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するために吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため内部取引として全て消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)
1株当たり純資産額	564円13銭	563円72銭
1株当たり当期純利益	12円33銭	16円18銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が存 在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	2,052,008	2,050,535
普通株式に係る純資産額(千円)	2,052,008	2,050,535
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	37,550	37,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,637,450	3,637,450

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	44,863	58,866
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,863	58,866
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,450	3,637,450

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	800,000	1.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,772	18,422	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,397	27,975	1.74	平成22年6月 ~平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	867,169	846,397		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,772	5,772	5,772	5,772

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)	第2四半期 (自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)	第3四半期 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)	第4四半期 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
売上高 (千円)	2,425,948	2,483,230	2,361,941	2,248,581
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	34,360	49,093	4,356	25,166
四半期純利益金額 (千円)	19,072	27,475	597	11,719
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.24	7.55	0.16	3.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,740	740,086
受取手形	178,782	153,396
売掛金	1,374,753	1,265,427
有価証券	20,837	20,914
商品及び製品	255,893	186,875
仕掛品	36	191
原材料及び貯蔵品	3,715	4,761
前払費用	7,043	7,483
繰延税金資産	9,694	8,649
その他	2,727	43,846
貸倒引当金	10,689	11,516
流動資産合計	2,551,538	2,420,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 716,385	1, 2 716,385
減価償却累計額	344,094	367,908
建物（純額）	372,291	348,476
構築物	27,867	29,010
減価償却累計額	20,514	21,887
構築物（純額）	7,352	7,122
車両運搬具	9,462	9,462
減価償却累計額	7,234	7,938
車両運搬具（純額）	2,227	1,523
工具、器具及び備品	108,259	107,573
減価償却累計額	97,020	99,170
工具、器具及び備品（純額）	11,238	8,402
土地	1 740,319	1 740,319
有形固定資産合計	1,133,430	1,105,844
無形固定資産		
のれん	19,078	12,890
ソフトウェア	154,949	161,387
電話加入権	6,132	6,132
無形固定資産合計	180,160	180,410
投資その他の資産		
投資有価証券	75,487	59,746
関係会社株式	29,200	29,200
出資金	40	40
破産更生債権等	25,795	8,653

	前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
長期前払費用	3,644	1,949
繰延税金資産	72,288	71,256
保険積立金	320,557	332,906
差入保証金	52,700	53,972
前払年金費用	68,709	90,044
その他	31,750	1,750
貸倒引当金	25,330	8,247
投資その他の資産合計	654,842	641,272
固定資産合計	1,968,432	1,927,527
資産合計	4,519,970	4,347,644
負債の部		
流動負債		
支払手形	263,821	228,996
買掛金	3 926,115	3 824,330
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 15,000	1 12,650
未払金	74,561	65,328
未払費用	147,276	142,158
未払法人税等	15,324	19,931
未払消費税等	10,504	9,408
前受金	43,845	39,850
預り金	11,656	12,830
その他	1,059	1,391
流動負債合計	2,309,164	2,156,875
固定負債		
長期借入金	1 12,650	-
長期未払金	6,468	2,232
役員退職慰労引当金	247,182	259,094
長期預り保証金	4,154	4,067
固定負債合計	270,454	265,393
負債合計	2,579,619	2,422,269

	前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金		
資本準備金	259,675	259,675
資本剰余金合計	259,675	259,675
利益剰余金		
利益準備金	40,543	40,543
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	159,073	153,511
利益剰余金合計	1,399,617	1,394,055
自己株式	20,883	20,883
株主資本合計	1,933,083	1,927,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,268	2,145
評価・換算差額等合計	7,268	2,145
純資産合計	1,940,351	1,925,375
負債純資産合計	4,519,970	4,347,644

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
売上高		
商品売上高	9,644,982	9,237,650
IT事業売上高	272,316	287,458
売上高合計	9,917,298	9,525,109
売上原価		
商品期首たな卸高	259,181	255,893
当期商品仕入高	7,665,664	7,264,908
合計	7,924,846	7,520,802
他勘定振替高	2 5,692	2 48
商品期末たな卸高	255,893	186,875
商品売上原価	7,663,259	7,333,878
IT事業売上原価	166,955	182,868
売上原価合計	7,830,215	7,516,746
売上総利益	2,087,083	2,008,363
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,140	75,840
給料及び手当	603,940	589,957
賞与	140,835	133,891
法定福利費	98,911	101,261
福利厚生費	34,760	33,955
退職給付費用	25,026	13,022
役員退職慰労引当金繰入額	11,952	11,912
通信費	84,818	83,837
減価償却費	42,551	41,743
賃借料	113,651	115,954
運賃及び荷造費	296,552	260,581
貸倒引当金繰入額	19,543	2,933
その他	431,556	455,925
販売費及び一般管理費合計	1,980,240	1,920,817
営業利益	106,843	87,545
営業外収益		
受取利息	1,493	1,296
受取配当金	1 5,114	933
受取家賃	1 33,527	1 30,953
その他	7,952	6,036
営業外収益合計	48,087	39,218

	前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
営業外費用		
支払利息	17,775	16,459
不動産管理費	12,345	13,113
その他	2,648	744
営業外費用合計	32,770	30,317
経常利益	122,160	96,447
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	5,069	-
投資有価証券評価損	-	2,706
特別損失合計	5,069	2,706
税引前当期純利益	117,090	93,741
法人税、住民税及び事業税	46,348	40,050
法人税等調整額	12,293	8,328
法人税等合計	58,641	48,378
当期純利益	58,449	45,362

【IT事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)		当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費			2,685	1.5	
労務費					
1 給与		43,591			49,576
2 賞与		4,070			6,387
3 法定福利費		3,391			3,800
4 退職給付費用		162	51,215	28.4	171
外注費			11,401	6.3	8,591
経費					
1 サーバ賃借料		14,543			14,494
2 ドメイン費		9,237			8,346
3 通信費		15,477			16,176
4 リース料		6,077			7,393
5 代理店手数料		8,562			8,599
6 減価償却費		21,990			27,216
7 その他		39,429	115,319	63.8	38,075
当期IT事業費用			180,620	100.0	188,828
期首仕掛品棚卸高			635		36
合計			181,256		188,864
期末仕掛品棚卸高			36		191
他勘定振替高	2		14,264		5,805
IT事業売上原価			166,955		182,868

前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 14,264千円	2 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 5,805千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	294,675	294,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	294,675	294,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	259,675	259,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,675	259,675
資本剰余金合計		
前期末残高	259,675	259,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,675	259,675
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,543	40,543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,543	40,543
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	151,548	159,073
当期変動額		
剰余金の配当	50,924	50,924
当期純利益	58,449	45,362
当期変動額合計	7,524	5,561
当期末残高	159,073	153,511
利益剰余金合計		
前期末残高	1,392,092	1,399,617
当期変動額		
剰余金の配当	50,924	50,924

	前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
当期純利益	58,449	45,362
当期変動額合計	7,524	5,561
当期末残高	1,399,617	1,394,055
自己株式		
前期末残高	20,883	20,883
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,883	20,883
株主資本合計		
前期末残高	1,925,558	1,933,083
当期変動額		
剰余金の配当	50,924	50,924
当期純利益	58,449	45,362
当期変動額合計	7,524	5,561
当期末残高	1,933,083	1,927,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,626	7,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,358	9,414
当期変動額合計	11,358	9,414
当期末残高	7,268	2,145
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,626	7,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,358	9,414
当期変動額合計	11,358	9,414
当期末残高	7,268	2,145
純資産合計		
前期末残高	1,944,185	1,940,351
当期変動額		
剰余金の配当	50,924	50,924
当期純利益	58,449	45,362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,358	9,414
当期変動額合計	3,833	14,976
当期末残高	1,940,351	1,925,375

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりません。 商品 移動平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法を採用しております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
4 引当金の計上基準	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～40年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前事業年度53,197千円)については、総資産の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)																														
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">201,404千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">681,044千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,490千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,130千円</td> </tr> </table>	建物	201,404千円	土地	479,639千円	計	681,044千円	1年内返済予定の長期借入金	9,960千円	長期借入金	9,530千円	計	19,490千円	建物	14,620千円	買掛金	82,130千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">188,673千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">668,313千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">113,808千円</td> </tr> </table>	建物	188,673千円	土地	479,639千円	計	668,313千円	1年内返済予定の長期借入金	9,530千円	計	9,530千円	建物	14,620千円	買掛金	113,808千円
建物	201,404千円																														
土地	479,639千円																														
計	681,044千円																														
1年内返済予定の長期借入金	9,960千円																														
長期借入金	9,530千円																														
計	19,490千円																														
建物	14,620千円																														
買掛金	82,130千円																														
建物	188,673千円																														
土地	479,639千円																														
計	668,313千円																														
1年内返済予定の長期借入金	9,530千円																														
計	9,530千円																														
建物	14,620千円																														
買掛金	113,808千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)										
<p>1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">30,162千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,692千円</td> </tr> </table>	受取配当金	4,000千円	受取家賃	30,162千円	未収入金	5,692千円	<p>1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">28,650千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">雑損失</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> </table>	受取家賃	28,650千円	雑損失	48千円
受取配当金	4,000千円										
受取家賃	30,162千円										
未収入金	5,692千円										
受取家賃	28,650千円										
雑損失	48千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	37,550株	株	株	37,550株	

当事業年度(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	37,550株	株	株	37,550株	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)				当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	110,270	24,022	86,248	工具、器具 及び備品	110,270	45,777	64,492
車両運搬具	72,653	49,027	23,626	車両運搬具	53,736	39,783	13,953
その他	14,669	6,817	7,852	その他	14,669	9,751	4,918
合計	197,594	79,866	117,727	合計	178,677	95,312	83,364
取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。							
なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
工具、器具 及び備品	122,194	25,715	96,479				
車両運搬具	121,438	79,006	42,432				
その他	15,834	7,304	8,529				
合計	259,467	112,026	147,440				

前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">34,006千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">89,541千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,547千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">43,508千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">103,932千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147,440千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,815千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,375千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	一年内	34,006千円	一年超	89,541千円	合計	123,547千円	一年内	43,508千円	一年超	103,932千円	合計	147,440千円	支払リース料	32,854千円	減価償却費相当額	30,815千円	支払利息相当額	2,375千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">29,367千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">60,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,541千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,363千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,931千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	一年内	29,367千円	一年超	60,174千円	合計	89,541千円	支払リース料	36,938千円	減価償却費相当額	34,363千円	支払利息相当額	2,931千円
一年内	34,006千円																														
一年超	89,541千円																														
合計	123,547千円																														
一年内	43,508千円																														
一年超	103,932千円																														
合計	147,440千円																														
支払リース料	32,854千円																														
減価償却費相当額	30,815千円																														
支払利息相当額	2,375千円																														
一年内	29,367千円																														
一年超	60,174千円																														
合計	89,541千円																														
支払リース料	36,938千円																														
減価償却費相当額	34,363千円																														
支払利息相当額	2,931千円																														

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年 5月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 5月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与未払社会保険料	賞与未払社会保険料
3,195千円	2,886千円
未払社会保険料	未払社会保険料
2,642千円	2,554千円
未払事業税	未払事業税
1,866千円	2,030千円
一括償却資産	一括償却資産
660千円	505千円
その他	その他
1,328千円	672千円
計	計
9,694千円	8,649千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
98,625千円	103,378千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
8,814千円	8,726千円
会員権評価損	会員権評価損
4,839千円	4,839千円
貸倒引当金	貸倒引当金
5,568千円	2,211千円
その他	投資有価証券評価差額金
335千円	1,424千円
小計	その他
118,184千円	169千円
評価性引当額	小計
13,654千円	120,751千円
計	評価性引当額
104,529千円	13,566千円
	計
	107,184千円
繰延税金負債	繰延税金負債
投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債	前払年金費用
4,825千円	35,927千円
前払年金費用	合計
27,414千円	35,927千円
合計	
32,240千円	
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
72,288千円	71,256千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.9%	39.9%
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
5.4%	6.8%
評価性引当額の増減	一時差異に該当しない項目
0.3%	1.9%
のれん償却額	評価性引当額の増減
2.1%	0.1%
抱合せ株式消滅差損	のれん償却額
1.7%	2.6%
その他	その他
0.7%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
50.1%	51.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

(共通支配下の取引)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称 株式会社スワットビジネス

事業内容 レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジ再生業

レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジの販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 結合後企業の名称 ケイティケイ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社スワットビジネスは、リサイクルトナーの分野を中心に販売展開を行っており、当社が平成18年6月29日に全株式を取得し子会社化いたしました。相互の営業・生産・技術力を生かすことで、リサイクルトナー事業の規模拡大を計ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するために吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するものであり、これにより抱合せ株式消滅差損が5,069千円発生しております。

当事業年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
1株当たり純資産額	533円43銭	529円32銭
1株当たり当期純利益	16円06銭	12円47銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 5月20日)	当事業年度 (平成21年 5月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	1,940,351	1,925,375
普通株式に係る純資産額(千円)	1,940,351	1,925,375
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	37,550	37,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,637,450	3,637,450

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	58,449	45,362
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,449	45,362
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,450	3,637,450

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社サガミチェーン	9,715	8,530
		株式会社ヤガミ	10,735	6,119
		株式会社アイビス	900	4,500
		株式会社中京銀行	14,000	4,452
		株式会社ゲオ	68	4,401
		シーキューブ株式会社	9,395	2,574
		キヤノン株式会社	652	2,158
		株式会社ムトウ	5,000	2,055
		小林産業株式会社	10,706	1,927
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	3,100	1,918
		その他(16銘柄)	39,630	12,465
小計		103,903	51,102	
計		103,903	51,102	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	国際投信投資顧問株式会社 マネー・マネージメント・ファン ド	20,914,407口	20,914
		小計		20,914
投資 有価証券	その他 有価証券	野村アセットマネジメント株式会 社	490口	4,885
		CBオープン 国際投信投資顧問株式会社 J.エクイティ	9,919,810口	3,758
		小計		8,643
計			29,558	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	716,385			716,385	367,908	23,814	348,476
構築物	27,867	1,142		29,010	21,887	1,372	7,122
車両運搬具	9,462			9,462	7,938	704	1,523
工具、器具及び備品	108,259	211	898	107,573	99,170	2,977	8,402
土地	740,319			740,319			740,319
有形固定資産計	1,602,294	1,354	898	1,602,750	496,906	28,869	1,105,844
無形固定資産							
のれん	25,265			25,265	12,374	6,187	12,890
ソフトウェア	282,041	55,473	13,824	323,690	162,302	49,035	161,387
電話加入権	6,132			6,132			6,132
無形固定資産計	313,439	55,473	13,824	355,088	174,677	55,222	180,410
長期前払費用	12,050	295	878	11,467	9,517	1,600	1,949

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	アイオーテクノ駒ヶ根工場駐車場増設	1,142千円
ソフトウェア	「診療予約システム」関連の開発	18,595千円
	社内営業支援システムの改良	13,941千円
	各種メールセキュリティサービスの開発	12,323千円
	「ケイティケイ はっするネット」システムの改良	8,878千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,019	15,045	19,250	12,050	19,763
役員退職慰労引当金	247,182	11,912			259,094

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額10,689千円及び債権回収による取崩額1,361千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,907
預金	
当座預金	331,116
普通預金	292,394
定期預金	102,784
定期積金	9,500
別段預金	1,382
預金計	737,178
合計	740,086

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アルペン	16,029
株式会社エッサム	13,877
横浜ゴム株式会社	9,019
岡エンジニアリング株式会社	6,964
広島洋紙株式会社	6,488
その他	101,016
計	153,396

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年6月満期	48,520
" 7月 "	39,475
" 8月 "	41,712
" 9月 "	19,799
" 10月 "	3,887
計	153,396

c 売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
センチュリー・ビジネス・サービス株式会社	21,437
株式会社セイノー商事	12,419
ジョイン・コージー・エム株式会社	11,953
都築電産株式会社	11,930
その他	1,207,686
計	1,265,427

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,374,753	10,001,364	10,110,691	1,265,427	88.88	48.18

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
リサイクル商品	39,741
OAサプライ商品	131,969
その他商品	15,165
計	186,875

e 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発関連他	191
計	191

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
社内印刷物他	2,987
ケイティケイ はっするネット関連 カタログ他	1,574
その他	199
計	4,761

g 保険積立金

区分	金額(千円)
日本生命保険相互会社	130,378
三井生命保険株式会社	92,607
第一生命保険相互会社	50,204
明治安田生命保険相互会社	25,359
A I Gエジソン生命保険株式会社	17,350
ソニー生命保険株式会社	13,789
日本郵政株式会社	3,215
計	332,906

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国際紙パルプ商事株式会社	118,761
新生紙パルプ商事株式会社	44,945
データライン株式会社	32,332
日本紙パルプ商事株式会社	22,720
株式会社トヨトモ	6,100
その他	4,137
計	228,996

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年6月満期	80,824
” 7月 ”	71,218
” 8月 ”	69,216
” 9月 ”	7,737
計	228,996

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社大塚商会	141,971
株式会社アイオーテクノ	113,808
株式会社グラフィック	57,547
シャープドキュメントシステム株式会社	49,993
ハイブリッド・サービス株式会社	37,289
その他	423,719
計	824,330

c 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社中京銀行	150,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	120,000
株式会社名古屋銀行	100,000
株式会社大垣共立銀行	80,000
株式会社百五銀行	80,000
株式会社八十二銀行	70,000
その他	200,000
計	800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月20日
剰余金の配当の基準日	11月20日、5月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.ktk.gr.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第37期)自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日

平成20年8月12日 東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第38期第1四半期)自 平成20年5月21日 至 平成20年8月20日

平成20年10月2日 東海財務局長に提出

(第38期第2四半期)自 平成20年8月21日 至 平成20年11月20日

平成20年12月25日 東海財務局長に提出

(第38期第3四半期)自 平成20年11月21日 至 平成21年2月20日

平成21年4月2日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月12日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成19年5月21日から平成20年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成20年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月11日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 寺 本 喜 宥

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 野 賢 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成21年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケイティケイ株式会社の平成21年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ケイティケイ株式会社が平成21年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月12日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成19年5月21日から平成20年5月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成20年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月11日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 賢 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成20年5月21日から平成21年5月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成21年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。